

議会だより

第46号

2025年8月



総務文教厚生常任委員会の行政視察を実施。写真は、
埼玉県飯能市での公共交通政策研修の様子。

詳細は13ページへ



久万高原町
イメージキャラクター
ゆいぼう

主な内容

議会人事 (新体制)	2
5月臨時議会	3
6月定例議会概要	4
本会議・常任委員会	5
その他・視察研修報告	13
一般質問	14
お知らせ・編集後記	20

公平公正な議会運営と改革を 推進します。

5月
臨時議会

4月20日に執行された久万高原町議会議員選挙において、11人の議員が選ばれ、5月1日の臨時議会において、新議長に熊代祐己議員が、副議長に大原貴明議員が、全会一致で選出された。

議長に 熊代 祐己 議員



副議長に 大原 貴明 議員



議長就任あいさつ

このたび、久万高原町議会議長に就任致しました、熊代祐己でございます。

町議会議員の皆さまからのご信任を受けまして、重責を担う立場となり、身の引き締まる思いでございます。

久万高原町は、豊かな自然と温かな人のつながりに恵まれた、魅力あふれる町です。この大切なふるさとを次の世代へとしっかりと引き継ぐため、町政と議会がともに手を携え、住民の皆さまの声に耳を傾けながら、開かれた議会運営に努めてまいります。

また、人口減少や地域経済の課題、持続可能なまちづくりなど、私たちが直面している課題は多岐にわたります。こうした状況に対し、議会としても柔軟かつ的確に対応し、町民の皆さまの暮らしを守り、希望のもてる未来を描いていくことが、私の使命だと考えております。

これからも、対話と協調を大切に、議長として、中立、公平、公正な議会運営に努め、誠実に職務を果たしてまいりますので、どうか皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

結びに、久万高原町のさらなる発展と、町民皆さまのご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げ、就任のごあいさつとさせていただきます。

久万高原町議会議長

熊代 祐己

令和7年6月定例議会

6月10日～6月20日

6月10日～6月20日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、5議員が町政を質した。(詳細は、14ページからの一般質問掲載記事を参照。)

第2日目に、予算の専決処分1件、条例の一部改正2件、補正予算(一般会計)1件、特別会計補正予算3件、計画の変更2件、繰越計算書の報告1件が上程された。その内6議案等を可決し、3議案を所管の常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案3件を可決した。その後、「核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願」は不採択とした。また、追加議案等として、動産の取得2件、「議会改革特別委員会の設置及び委員の選任について」の発議が提出され、審議・可決し閉会した。

■令和7年度6月補正後予算

総額	151億7914万円	(612万円増)
一般会計	93億1169万円	(2055万円増)
特別会計	30億6399万円	(1443万円減)
事業会計	28億346万円	(増減なし)



■令和7年度一般会計

主な歳入

国庫支出金	3311万円の増
繰入金	2756万円の減

主な歳出

○民間路線バスの見直しに伴う新たな交通施策の構築に向けた調査・準備に係る業務委託料及び公共交通空白地対応の車両購入費	1400万円の増
○令和6年度の定額減税給付金で減税しきれなかった対象者に、令和6年度分所得税の実績により定額減税補足給付金を支給する費用	1752万円の増

本会議（2日目）

議案第51号

令和7年度久万高原町一般会計補正予算
(専決第1号)の専決処分について

岡部 641万7000円は、何の予算か。

答 総務課長

斎場の業務を業者に委託する予算。

岡部 斎場は、尊厳のある必要な場所であり、業務の停滞があつてはならない。今後のスケジュールを町民に知らせるべきでは。

答 住民課長

5・6月については、業務員応援委員に知らせるべきでは。

岡部 斎場については、冬場の降雪等不測の事態を想定してカバーで

きる体制を構築すべきでは。

答 佐藤副町長

斎場の役割は、関係する方に不都合が起きないように対応する重要な場所であり、運営に支障がないよう努めていく。

議案第53号

久万高原町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

岡部 条例中の緊急消防援助隊の出動内容は。

答 消防本部消防長

緊急消防援助隊は国の登録制であり、消防本部では消火隊として、消防車1台・隊員5名と救急隊として救急車1台・3名の登録。消防長官から出動要請があれば、2つの隊、或いは両方が出動する場合がある。

岡部 リスクある現場へ隊員が出動することになるが、隊員に対する様々なサポートはあるのか。

答 消防本部消防長

費用に関しては国が補償することになっている。

議案第54号

久万高原町一般会計補正予算（第2号）について

大原

災害時に罹災証明書を迅速に発行するため支援システムを導入するが、人手不足が懸念される。本町での人材確保や育成策、また民間団体との連携や協定締結の現状と、今後の対応についてうかがいたい。

答 総務課長

国家公務員を退職して町の林業のプロパー的知識を持った職員を採用している。

答 住民課長

システムは証明発行を効率化する目的で導入。民間団体との協定は、県土地家屋調査士会と県行政書士会と締結している。また、12市町との連携や情報共有を進めていく方針である。

答 総務課長

この事業で実施可能と考えている。

岡部 総括の職員数では十数名の職員減だが、原因および人員補強策を聞く。

答 総務課長

退職者を含む減員であり、職員確保については、採用試験後、採用内定しても最終的に町への就職に至つてないケースもある。

岡部

町内には、民間路線バス・町営バス・デマンド型乗合タクシー・交通空白地有償運送・4つのタクシー営業所・美川福祉バス等の交通体系がある。今回の計画は、現状の交通体系の、どの部分をカバーする計画なのか、また町全体を順次

カバーする計画なのか。

答 総務課長

デマンド交通やスクールバス等、新たな交通施策の導入に向けた必要な調査・導入・そして支援を行う計画であり、町内全域を視野に入れている。

岡部 地域運営協議会が交通空白地における公共交通運送を実施している地域もあるが、高齢化が進めば運営ができる可能性がある。地域の将来予測も踏まえた事業なのか。

答 総務課長 予測が立たないが、将来的な方向性も見据えた計画としたい。

岡部 実施されている運営内容には、無料運営もあり料金体系も様々だが、無料を含む運営路線に対する助成金対応状況と助成の基準を聞く。

答 総務課長 地域ごとで、地域の特色もあり、かつ、時代背景もある公共交通と認識している。地域ごとの交通体系にはメリットやデメリットもあることから、整理も検討し協議を進めることが大事だ。

森 全国林業後継者大会で上映するドキュメンタリー映像の制作費があるが、どういった内容のものか。

答 林業戦略課長 久万林業の歴史と現在の状況をドキュメンタリー映画にして、自伐林家、林業事業体や市場の関係者など、林業に関する方の生き様をオムニバス風に収めて、今後の林業の資料、移住定住者等のプロモーションとして情報提供していく。町民、上高生等にも見ていただき、林業の素晴らしさを伝えていきたい。

答 保健福祉課長 後期高齢者医療広域連合との連携や一体的事業の企画調整等のシステム化のため住民課に保健師を1名配置して事業を展開してきたが、健診結果を基にした個別の保健指導等において保健センターで効率的かつ高度に事業実施すべきとした予算の組み替え。

答 森 制作された映像の著作権はどこに帰属するのか。

答 林業戦略課長 新しい過疎法では要件が緩和され中、全国的に人口減少の動きも影響していると考える。毎年、過疎債を要望しているが、要望額に満たない。

答 佐藤副町長 令和5年4月1日に定数を53名に増員したが、現在、43名が実員であり、定年延長が65歳になる令和13年度までに段階的に増員する計画としている。

答 消防本部消防長 状況が続いている。過疎債の枠確保に向けて、しつかり内容を精査して要望していく。



議案第57号 久万高原町過疎地域持続的発展計画の変更について

龍野 以前は、職員の研修制度があり、それぞれに多くの専門職がいたようだが、研修制度は、現在もあるのか。

答 総務課長

役場全体では、各部署行っている。専門職というのが、土木の技術職などで、1カ月、2カ月の研修のみで、要請はできない。長時間をかけて育成をしていく必要があると理解している。

龍野 町には、介護職、医療職など多くの専門職はいると思うが、町の経営がわかる専門職がない。そのため町の予算の多くをコンサルに使っていると思う。計画を立てたり、補助金の申請など、専門職が必要になるのではないか。

答 総務課長

コンサル業務で計画を作っている現状がある。本来、職員が全て計画を立てるべきだが、専門性も必要であり、今後、職員全体、専門職だけではなく、一般行政職にも、専門的知識を習得させる必要性を感じており、

研修も進めていきたい。

龍野 我々議会は、監視機能を維持しなければならないが、今の官庁簿記で、町の経営を監視することはできない。議会や町民にも理解できるべきではない。

答 総務課長

公会計を導入すれば、複式簿記形式になるので、一目瞭然、明らかになる。公会計導入には、専門知識が必要になる。外部人材の登用も考え、総務課として、取り組んでいきたい。

高橋末 交通対策の1400万円の予算内訳と目的は。

答 総務課長

車両購入費 400万円
と事業計画
等作成の業
務委託料
1000万円
円となつて
いる。



久万高原やまなみ駅

高橋末 業務委託料はコンサルティング費用なのか。改めて調査が必要な理由は何か。

答 総務課長

コンサルティングに委託して調査などを行う費用。最近、県内で民間路線バスの見直しが急増しており、久万高原町も影響を受ける可能性があるため、町全体の公共交通サービスを維持するためには、ニーズ調査や公共交通空白地帯を網羅する計画が必要なためである。

高橋末 調査だけで具体的な計画が立てられないのではないか。地域交通は既に「行き詰った状況」である。

答 総務課長

高橋末 民間路線バスの縮小見込みの裏付けや根拠は何か。

新聞報道で南予方面のバス縮小記事があり、また「2024年問題」（労働時間超過規制）により、バス会社から運転手の確保が困難になつているという話を受けている。縮小が見込まれる段階で動かなければ手遅れになる可能性があるため、今回計画見直しを行う。

高橋末 ささらに、具体的な見通しを立てるべきではないか。

答 総務課長

過去にも公共交通計画を策定したが、今回の計画はさらに実効性の高い計画を目指している。コンサルへの丸投げではなく、町が主体となつ

今回の事業計画作成には、住民ニーズの把握も含まれており、調査を通じて詳細なニーズを明らかにし、データに基づいて具体的な方向性を導き出す。公共交通の「再診断」を行い、現状の要望や苦情を踏まえて計画を策定していく予定である。

答 総務課長

高橋末 調査や検討ばかりで、いつ具体的な計画が示されるのか。

答 総務課長

今回の業務委託では、調査研究と初期の事業の方向性を出す予定であり、それに基づいて導入のロードマップを作成する。住民の皆さまが困っている現状は十分に理解しており、一日も早く事業を実施できるよう、ニーズに応えられる計画を作成したいと考えている。

高橋末 ささらに、具体的な見通しを立てるべきではないか。

答 総務課長

て、具体的な計画を作成する。議会の皆さまにも委員として参加していく予定である。

高橋末 民営バスの動向が計画の大きなポイントになるはずである。想定ではなく、具体的に調査し、早く具体的な対策を示してほしい。

答 総務課長

これまでの経緯を踏まえれば、公共交通の課題は非常に多く、克服すべき点も山積している。しかし、切羽詰まった交通対策であると認識しており、精一杯取り組んでいく。

瀧野 公共交通の問題は、どの市町村でも、全体をすぐに実施できた

りはしないと思うが、本町の事業が遅れているのは事実で、通院、買い物、通学など、町が行うすべての事業に関係している。計画が進んでい

るところまでの報告をすべきではないのか。

答 佐藤副町長

いろいろな形でやっているので、計画を作るというよりも、今あるところをどう次に持っていくか、実効性のあるところを作つて進めていきた

い。それをどう説明するかだと思う。

瀧野 防災無線の利便性に関する声が多く寄せられており、町民の皆さんが困つておられる。「今地域が疲弊して、町は、行政、議会、町民との協働のまちづくりが求められている時に、情報の共有ができる」とはどういうことか。

答 総務課長

防災無線の関係では、活用について、各方面からご意見をいただいている。防災無線の運用については、内規を定めて運用をしている。放送の頻度を少なくするため、イベントなどの周知について、放送を行つてない。

瀧野 町は、地域に協力してもらいたい行政サービスを進める、これが原理原則だと思うが、今まで

きていた情報の共有についてはどうなるのか、他の手段とか今後の取り組みについてお聞きしたい。

答 総務課長

防災行政無線の本来の目的は、災害時における住民の生命、身体、財産を守る緊急放送というのが、第一の優先目的になつておらず、設置運用さ

れている。今後においては、議員の言られた地域づくりという部分で、当然住民のいな行政の推進はできない。地域が元気にならなければ町も元気にならない。地域自治を推進する上で、理事者とも相談をしながら今後進めてまいりたいと思う。

大野 4月1日にJRバスの時刻表が変わり、朝夕の便が減った。学生を中心困つておられる声を聞く。変更する前に意見を聞く機会は持てないか。

答 総務課長 今回の変更は働き方改革による運転手確保困難が原因だ。住民意見も参考にし、バス会社と協議したい。

大野 住民の声を聞く場は設けてもらえるか。

そういう場を設けられるよう調査研究を進める。

答 総務課長

瀧野 3款の民生費、後期高齢者医療保健事業特別会計繰出金のうち、高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業にかかる費用を、所管課の変更により、組み替えのため減額する。830万5000円について説明を求める。

答 住民課長

高齢者の保健事業と介護予防の一体事業を説明する。高齢者が抱えるフレイル、これは介護が必要になる一歩手前の状態になるが、心身の多様な課題に対応をした保健事業を行うため、運動、口腔、栄養、社会参加などの観点から、保健事業と介護予防を一体に取り組むもの。

瀧野 この議案は、後期高齢者のうち、重症リスクのある生活習慣病の

高橋末 公募型補助金による移住定住交流促進事業が不採択になつたが、今後の事業への影響についてうかがう。

この事業は、西谷地域運営協議会において、以前より単独で行つておらず、影響はない。

この議案は、後期高齢者のうち、重症リスクのある生活習慣病の人、フレイルの兆候のある人、要支援・要介護になる可能性のある人たために、医療と介護の連携を強化して、高齢者の健康寿命を延ばすため、より専門性のある保健センターに担

当點を移すと「う」とだと思つ。

瀧野タブレットを世帯ごとに配布をすれば、多くのことが解決できることもござる。

い。 有効なツールの一つと考える。いろいろ問題はあるが、進めてまいりたい。

答 瀧野タブレットを世帯ごとに配布をすれば、多くのことが解決できと思うがいかがか。

答 総務課長

答 落ちない対策は？

答 教育委員会事務局長

注意喚起とコーンで対応しているが、建設課と相談し検討する。

熊代
B&Gの遊具の裏には川があり、
何回か子どもが落ちたと聞くが

産業建設常任委員会

久万高原町一般会計補正予算（第2号）

岡部 地域活性化企業人提案の観光プロモーション事業の意図・目

答 まりづくら戦略課長

4月からJTBから派遣された地域活性化企業人の分析による課題として、①久万高原町の知名度の低さ②着地型旅行商品のコンテンツが少なく、ハード・ソフト両面での受け入れ体制充実が必要③観光協会の会員向けのサービス充実などで大きな効果を目指す。

受け入れ体制整備は、同時並行で進めしていく。取り組みとして、①有利な補助事業活用による民間事業施設改修支援②インバウンド対応のDX技術導入③観光協会による事業者向けセミナー実施を検討している。

答 まちづくり戦略課長

岡部 内部の認識や取り組みは。

プロモーションと並行して受け入れ体制充実が必要だが、行政

岡部 今回の企業派遣型の他に、地方公共団体と企業の社員または退

は。
職した個人の契約に基く副業の
方式とシニア型があり、活用すれば
観光の在り方の裾野が広がるので

答 まちづくり戦略課長

副業型・シニア型については、物産・宿泊・アクティビティといった特定分野などでスポット的な活用が可能であり検討していく。

岡部 企業人材招聘期間は3年間しかない。継続した観光戦略に向けて人材確保・人材育成・観光協会の戦略実行体制が必要では。



久万公園テニスコート

光田 た
た
い。
ホースについては、各団、各部
で対応できるものか。
答 消防本部消防長
1本が3万4000円から4万円程
度するため難しいので、今後検討し
ていきたい。

軽量ホースはあるが、ポンプにおいては現状ないが、以前より多少軽くなっているものもあるので、検討したい。

答　瀧野　防災無線に対する利用についての質疑に対する答弁は。

町としては、防災無線でのイベントなどのお知らせなどは、控えたい。

代 B&Gのテニスコートは人工芝

答 熊が剥がれているが対応は?

張り替えは

究する。 討、調査研 認して検 が、再度確 高額である



答 まちづくり戦略課長

観光戦略を担える人材を観光協会として確保・育成していくことを主眼として、副業型・シニア型人材の活用も含め、町も伴走していく。

岡部 なぜ利益が出るのか。

岡部 清流面河における当初指定管理料は。

答 まちづくり戦略課長

次年度繰越金の誤り。

しいと協議したが、夜間の開け閉めなどの手間がかかり対応しづらいとのことだつた。次期公募に向けて条件整理したい。

岡部 派遣された人材が活躍できる環境づくり・地域住民の理解と協力を得ながら、共に地域を盛り上げていく仕組みづくりが必要だが、ロードマップに盛り込まれているのか。

答 まちづくり戦略課長

石鎚連携のプラットフォームの拡大などを含め、会員に対してもどのように利益を提供できるか等の視点が大事と認識している。

岡部 同じ渓谷内の面河茶屋等指定管理施設についても同様の内容を聞く。



面河茶屋 全景

答 まちづくり戦略課長

面河茶屋の利用者数5134人・キヤニオニング663人で合計5797人。売上費用は、茶屋が売上525万2,000円・支出が411万9,000円で利益が113万3,000円。キヤニオニングは、収入272万7,000円。経費が169万5,000円で利益が103万2,000円。なお、同指定管理施設の役割は、飲食提供と共に、登山道の維持補修・フォトコンテストを含むイベント開催など面河渓の魅力を情報発信している。指定管理料は年間50万円。

岡部 清流面河における当初指定管理料は。

280万7,000円。

計画段階において、拠点施設は24時間使用できる状態にすべきとの意見が結構多かったが、心配していたことが現実になつている。

岡部 同じ渓谷内観光拠点施設で経営内容に差があるが、分析されているのか。

休館日における防犯上の事もあり、200m離れた場所にもトイレがあることから指定管理者の意見を了承した。

答 まちづくり戦略課長

清流面河はまだまだ認知されていない中、経営ノウハウが不十分であることと併せて体験イベントコンテンツがぼんないことが挙げられる。また、両施設が飲食部門で競合している点もある。

岡部 清流面河の物販以外の施設が果たすべき役割の対応実績は。

現時点で、指定管理については物販・飲食部門に手を取られて体験部門等の取り組みが手薄。トイレは営業時間に連動して開設している。

岡部 防犯上の事が理由であれば、対処する方法論の問題であり、現状を改善しない姿勢は観光客目線からばれれているのでは。

改めて指定管理者と協議する。

岡部 今までの管理検討委員会において、渓谷内2つの施設の今後の方向性等を専門的に議論されたと思うが、その内容は。

清流面河については令和8年度から新たに町内外に公募する方針。渓泉亭に

答 まちづくり戦略課長

岡部 清流面河の令和6年度の施設利用者数・売上・費用・利益・管理料を含んだ見込み決算額は。

答 まちづくり戦略課長

岡部 利用者数は飲食2581人・物販3552人・体験105人の合計6238人。売上は、飲食185万1,000円・物販76万5,000円・体験1万3,000円で合計262万9,000円。決算額は、799万7,000円余り。利益は42万6,000円。

答 まちづくり戦略課長

岡部 清流面河の令和6年度の施設利用者数・売上・費用・利益・管理料を含んだ見込み決算額は。

答 まちづくり戦略課長

岡部 利用者数は飲食2581人・物販3552人・体験105人の合計6238人。売上は、飲食185万1,000円・物販76万5,000円・体験1万3,000円で合計262万9,000円。決算額は、799万7,000円余り。利益は42万6,000円。

答 まちづくり戦略課長

岡部 トイレは営業時間に関わらず開けてほ

答 まちづくり戦略課長

岡部 今までの管理検討委員会において、渓谷内2つの施設の今後の方向性等を専門的に議論されたと思うが、その内容は。

答 まちづくり戦略課長

清流面河については令和8年度から新たに町内外に公募する方針。渓泉亭に

については、土砂災害の特別警戒区域に指定されていることから対策は難しく、除外という方向性の意見もあり、意見を尊重したい。

岡部

今年度で両施設の指定管理が終了する。今後募集することになるが、場合によっては指定管理者がないという想定はしているのか。

答 まちづくり戦略課長

公募に手が挙がらないという可能性も当然視野に入れている。

岡部

今後年度で両施設の指定管理が終了する。今後募集することになるが、場合によっては指定管理者がないという想定はしているのか。

答 まちづくり戦略課長

渓泉亭が果たしてきた面河渓での役割は大きかったと認識している。そのノウハウを清流面河の中で發揮してほ

しいと考えている。

を今後の検討会で参考にする。

これまでの検討委員会の議論では、広く町外の民間人材の意見を聴く機会が非常に少なかつた。今後面河渓の観光戦略を考えた場合、他市町で見られるような官民協業の取り組みや民間からの観光投資の提案などが仮にあった場合には積極的に検討すべきと考えるが、意欲・意向はあるのか。

岡部 これまでの検討委員会の議論では、広く町外の民間人材の意見を聴く機会が非常に少なかつた。今後面河渓の観光戦略を考えた場合、他市町で見られるような官民協業の取り組みや民間からの観光投資の提案などが仮にあった場合には積極的に検討すべきと考えるが、意欲・意向はあるのか。

答 河野町長

例えば、星野リゾートのようなどろが来てくれば喜ばしい。

岡部 仮にそういう話があれば、話を聞く意向は持っているのか。

答 河野町長

そういう話があればぜひお聞きしたい。

岡部 今後の面河渓観光戦略を考える上で、2つの課題がある。①渓泉亭内を拠点に「面河渓を愛する会」による面河の魅力を守り、PRする取り組み②現在は、機能していないが、昭和初期の歴史的文化遺産である渓泉亭という建物の保全と活用・宿泊機能の提供という機能の完全消滅。今後、これらの機能が消滅することで面河渓の観光的な価値が大きく損なわれる危惧があるが、現時点での町の考えは。

答 まちづくり戦略課長

今回、売り切れが早かつた。今の意見

高橋誠 観光協会の業務委託による新たな旅行商品の販売開始時期は。また、観光客増加による受け入れ体制の整備については。

答 まちづくり戦略課長

岡部 まちづくり戦略課長 これまでの検討委員会の議論では、広く町外の民間人材の意見を聴く機会が非常に少なかつた。今後面河渓の観光戦略を考えた場合、他市町で見られるような官民協業の取り組みや民間からの観光投資の提案などが仮にあった場合には積極的に検討すべきと考えるが、意欲・意向はあるのか。

答 河野町長

例えば、星野リゾートのようなどろが来てくれば喜ばしい。

岡部 仮にそういう話があれば、話を聞く意向は持っているのか。

答 河野町長

そういう話があればぜひお聞きしたい。

岡部 今後の面河渓観光戦略を考える上で、2つの課題がある。①渓泉亭内を拠点に「面河渓を愛する会」による面河の魅力を守り、PRする取り組み②現在は、機能していないが、昭和初期の歴史的文化遺産である渓泉亭という建物の保全と活用・宿泊機能の提供という機能の完全消滅。今後、これらの機能が消滅することで面河渓の観光的な価値が大きく損なわれる危惧があるが、現時点での町の考えは。

答 まちづくり戦略課長

今回、売り切れが早かつた。今の意見

た、町内の民間タクシー業者が梼原町と共に有償運送事業を開始しており、その活用も視野に。ハード整備については、情報をキャッチしながら対策を考えたい。

岡部 林業の足元を見ると、奥地には未施業の林地が多く存在している。奥地の施業は計画的な作業が進まず、所有者の自助努力のみでは整備が進まない。所有者が土地を提供して森林整備センターと分収林契約を結び、森林を造成する事業がある。検討すべきでは。

岡部 林業の足元を見ると、奥地には未施業の林地が多く存在している。奥地の施業は計画的な作業が進まず、所有者の自助努力のみでは整備が進まない。所有者が土地を提供して森林整備センターと分収林契約を結び、森林を造成する事業がある。検討すべきでは。

答 林業戦略課長

この事業は、水源涵養・土砂流出防備等、森林の公益的機能の向上を目指すもので、公益性重視の森林整備として採算が取れないが、重要な森林ということによる管理が可能になる。町と林事業の両方で活用していく。

答 林業戦略課長

岡部 分収林契約は、森林所有者にとってどのようなメリットがあるのか。

答 林業戦略課長

所有者のメリットとして、植栽・下刈り・間伐などの保育に係る労力と費用部分を国が実施することから、森林



花桃の里 渋滞

整備負担の軽減になることおよび、主伐した際の販売収益が分収される経済的メリットや災害リスク軽減にもつながる。

岡部 今後、事業を町として推進していくのか。

答 林業戦略課長

所有者から相談があれば、森林整備センターへの取り次ぎを行っていきたい。

大原 本町開催の林業後継者大会において、上浮穴高校森林環境科との連携や生徒の参加、映像制作など高校の特色を生かした協力を検討しているかうかがいたい。

答 林業戦略課長

大会では生徒に参加を呼びかけ、発表や大会宣言も検討。映像制作にも協力を要請し、上高の特色を生かす形で連携を進めたいと考えている。

岡部 米不足で政府は様々な対策を検討している。町の現状は、小さな農家が廃業し、規模の大きい農家に集約される流れは一定程度あるが、集約後の規模は3～5haに留まるなど農地の集約は進んでいない。現状

わゆる農祖峰を災害時の避難ルート

農地の集約化ができない大きな要因は、急峻な地形の棚田が多く小規模になれば耕作放棄地になる懸念を持っている。

答 農業戦略課長

町内では、耕作依頼をしても中規模農家の機械が入れない水田や、近隣の田であっても規模が小さいことなど、受託に至らない場合もある。

農家の現状は限りなく廃業に近くなっているが、仮に廃業しても迷惑が掛からないよう、草刈り等の最低限の維持作業が必要になることの他、受託農家が高齢になると返却される例もある。今後の米の生産量を考え、小規模の区画整理事業に関することなど、農家の要望調査をすべきでは。

答 農業戦略課長

補助事業を活用する場合は、5ha以上の面積が必要であり、中小規模の区画整備は補助対象外となり、実施例はない。県内の事例はないが、他県の事例も参考に検討していく。

岡部 以前、旧父二峰村時代の火葬場跡地へ下野尻の馬酔谷の間、いわゆる農祖峰を災害時の避難ルート

とする整備の計画等があつたと記憶しているが、その後の状況を確認して報告いただきたい。

答 建設課長

町道農祖線は車道と歩き道になつている。避難ルートの件については調査・確認させていただきたい。

請願第2号

核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める
請願

■総務文教厚生常任委員長報告に
対する質疑

総務文教厚生常任委員会に付託された標記請願について、6月12日に委員会を開催し、審査を行った。

審査では最初に紹介議員からの提出理由と趣旨説明があった。審議では、原子力発電や地球温暖化といった大きな問題は、議会として具体的な意見を出すのは難しく、核兵器禁止条約については、外交上の大きな問題であり本町議会として、当該意見書を採択することは控えるべきとの意見があつた。採択の結果、賛成少数となり、委員会はこの請願第2号は不採択にすべきものと決定した。

6月20日の本会議において、請願第2号の、委員会における審査の経緯と結果を委員長が報告した。本議会での採決の前に、賛成・反対の立場から討論が行われた。

■総務文教厚生常任委員長報告に
対する質疑

岡部 とされる紹介議員については、委員会審議への影響や審議の中立性と公平性を踏まえ、議会運営のルールや慣例として、役職にある議員は紹介議員になることを避けるべきとされ、地方議会においては、議長・副議長および請願を審査する委員会の委員長・副委員長は紹介議員にならないことが一般的であり、承知のことと思うが、今回、請願審議においては、同委員会の副委員長が紹介議員を兼ねたと考へるが、森委員長として審議は、どの様に公平・公正に留意して進められたのか聞く。

答 総務文教厚生常任委員長

請願の提出者が総務文教厚生常任委員会副委員長の大野議員である。議会運営委員会で扱いについて検討した中で、今回

に限り副委員長の立場ではあるが、副委員長がいったん業務を離れて、紹介議員として、今回は提案することを認めた。今後については、慣例に従つて副委員長としての請願提出は控えていただきとした。

岡部

积然としない。この請願内容は、以前にも提出していたと記憶しているが、その時は役職ではなかつたが、今回は役職の立場だ。委員長が、今回は特別で例外と言われた。どの様なことで重要な例外として扱つたのか。

(暫時休憩)

答 議長

今回の請願に対し、受理してからの取り扱いに関して、議長として配慮が足らず、時間がかかつてしまつたことに、お詫び申し上げる。

答 総務文教厚生常任委員長

私の発言の中で、今回だけは受理したと答弁したことは誤りであり、取り消しさせていただきたい。

答 議会運営委員長

先ほどの件で、議会運営委員会の中で議した方針は、運営上の配慮が足らなかつた。今回の意見を踏まえ、今後協議していく。

賛成討論（大野良子議員）

広島・長崎に原爆が落とされ今年で80年になる。かろうじて生き残った被爆者は

放射線による後遺症に苦しみながらも、二度と同じようなことを起こさせてはならない、核兵器の非人道性とその廃絶をあらゆる場に出て世界に訴えてきた。

この活動が評価され、昨年12月、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）がノーベル平和賞を受賞した。被団協の運動は、核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求めた内容と同じである。今、核兵器の保有国は増え、核兵器の使用を口にする国もあり、ますます危険な状態となつてゐる。今こそ被爆者の声に耳を傾け、日本政府は唯一の被爆国として主導的な役割を果たすべきだと思う。

反対討論（光田 優議員）

核兵器廃絶という目標に異論はないが、核兵器のない世界を実現するには、核を持つ国々も巻き込んだ段階的な軍縮が不可欠である。そのため、日本政府は唯一の被爆国として、非核三原則を掲げ、さまざまな場面を通じて核兵器の縮小を訴えている。政府の核兵器禁止条約の署名・批准については外交上の大きな問題で慎重な対応を求められ、本町議会としてそれを政府に強く求めることは控えるべきだと思う。よつて、この請願の採択には、反対をする。

総務文教厚生常任委員会視察研修報告

2025年1月22日から24日にか

けて、千葉県鴨川市立国保病院およ

び埼玉県飯能市の公共交通政策に関

する行政視察を実施した。鴨川市で

は、国保病院の地域医療の持続的な

運営について、飯能市では、公共交通の維持・発展に向けた取り組みに

について調査を行つた。

鴨川市立国保病院は、若い院長の的確なリーダーシップのもと、限られ

た資源を活かした効率的な病院運

営を行い、医療従事者の確保や設備

投資にも積極的に取り組んでいる。

病院敷地内には地域包括ケアセン

ターや訪問看護ステーションを設置

し、行政との連携による包括的な医

療提供体制を整備している点が特徴

である。久万高原町でも、地域医療を充実させるには病院経営だけでな

く行政の協力が不可欠であることが

再確認された。



鴨川市立国保病院視察

採決は賛成者の起立によつて行われ、起立少数により、委員会の決定のとおり請

願第2号は不採択と決定した。

（灌野 志委員長）

一般質問

— 5人の議員が町政を質す —

インターネットを通じて議会中継を映像配信！

6月定例会では5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和7年第4回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるので、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



財政について

瀧野 志 議員 持続可能なまちづくりについて
行政と議会の関係について

財政健全化計画の実行状況・目標達成度は

岡部 史夫 議員 今後の望ましい学校の在り方とは
病院経営における医療福祉の運営方針・現行の取り組みは

老朽空き家対策

高橋 末廣 議員 災害時情報伝達の強化
災害時のエネルギー供給体制の確保

健全・適正な森林整備等による新たな脱炭素計画およびまちづくりの推進について、町はどのように考えているか

大野 良子 議員 ①不登校対策についてどう取り組むのか
②久万高原町の畜産を守るための施策は

※通告順（発言順）に掲載しています。

問 人口が減少する中、財政が厳しくなっている。町内の生産年齢人口（15歳から64歳の人口）が減少する中、若者の地域離れが止まらない。税を払う人がいないと言つても過言ではない。町民を守ることのできる財政運営についてお聞きする。

答 河野町長
町民の生活基盤を搖るがしかねない深刻な課題である。ふるさと納税や企業誘致、高付加価値農業・林業、交流人口の増加、町民の足の確保など、仕組みづくりが必要だと考える。

問 町はなぜ財政難になったのか。町長は財政難を克服すべき責任があるが、具体的にどのような政策を考えているのか。

問 人口が減少する中、財政が厳しくなっている。町内の生産年齢人口（15歳から64歳の人口）が減少する中、若者の地域離れが止まらない。税を払う人がいないと言つても過言ではない。町民を守ることのできる財政運営についてお聞きする。

答 河野町長
豊かさには、いろいろ定義がある。心の豊かさ、物質的な豊かさがあるが、実質的な豊かさ（収入）のことだと思ふ。統計によると、町民の収入は、県下で中以上のところにある。町民が充実感を感じる町を推進していく。

答 河野町長
自治体の消滅については、存在する限り消滅はしない。人口が減つても住民が誇りと希望を持つ持続可能なまちづくりを進める。

答 河野町長
一つには、公平公正なまち。基本は農林業の振興を旗印に行っている。ここ数年が今後の町を決める事になる。

答 河野町長
治体の運営に対し、やり放しの行政、頼りつ放しの民間、無関心の町民、これでは絶対、地方創生はうまくいかない。これからは、民間主導の取り組みがモデルとなる。民間の力を生かして取り組みを、自らをトッ

財政について



瀧野 志議員

答 河野町長

答 河野町長

毎年赤字と聞く。病院は持続できるのか。

答 河野町長

国は、全国の市町の運営を見ながら、財源を公布して、地方を支えていく。責務を負っているわけで、国が地方を支える以外に思う。町が努力をしても、人口が増えたりはしない。今的人口を維持するのは難しい。

問 総生産の答弁がなかつたが、284万7000円×6500人＝約185億円ということか。

答 河野町長
県の統計だと、一人当たり所得は284万7000円で、県下で10位と聞いている。

答 河野町長
都会では、高齢者も働いている。若者の就業の場と共に進める。医療と福祉、介護は密接であり、病院の所得保障も必要だ。町立病院も赤字だが、全国の自治体病院も赤字だ。国の責任で自治体病院を支えるべきだ。

答 河野町長
上級する新たな会議を立ち上げ、必要な支援策などの検討を進める。」とコメントしたが、町長の考えは、石破總理の提唱する地方創生2・0など、今の提言をしっかりと受け止めてまいりたい。

持続可能なまちづくりについて

答 河野町長
3年が大切と思うが、どう考へるか。

答 河野町長
行政と議会の関係について

答 河野町長
執行機関の相互抑制と均衡を図りながら、町の自主的な運営を支えることで、団体自治を実質的なものにしていると言える。議会は住民の負託に応え、住民福祉の向上を図るため、最も重要な機関として、町政運営において、その本旨を生かしていると思う。

答 河野町長
上級する新たな会議を立ち上げ、必要な支援策などの検討を進める。」とコメントしたが、町長の考えは、石破總理の提唱する地方創生2・0など、今の提言をしっかりと受け止めてまいりたい。

問 国は、国内総生産770兆円を国民のために100兆円にすると言つている。町民の生活を守る責任がある。町長として、町内総生産と、町民一人当たりの所得について聞く。

答 河野町長
豊かさには、いろいろ定義がある。心の豊かさ、物質的な豊かさがあるが、実質的な豊かさ（収入）のことだと思ふ。統計によると、町民の収入は、県下で中以上のところにある。町民が充実感を感じる町を推進していく。

答 河野町長
一つには、公平公正なまち。基本は農林業の振興を旗印に行っている。ここ数年が今後の町を決める事になる。

答 河野町長
治体の運営に対し、やり放しの行政、頼りつ放しの民間、無関心の町民、これでは絶対、地方創生はうまくいかない。これからは、民間主導の取り組みがモデルとなる。民間の力を生かして取り組みを、自らをトッ



必要時に応じて開催する方
針。
問 特定空き家の申請を□
頭で行っているが、対応さ
れていない理由を問う。

問 町の空き家対策協議会のメンバー構成や開催実績は。

答 建設課長 協議会は設置されているが、現時点では開催実績はなく、

問 主要道路沿いの老朽空き家が危険である。災害時の通行妨害を防ぐため、補助金を活用し、早急な撤去を求める。

答 河野町長

老朽空き家は多方面で問題。相談を受けて所有者へ除却を促し、補助制度で対応。今後も広報し対策を継続する。

老朽空き家対策



高橋末廣議昌

申請案件は管理不全空き家の段階。指導・勧告後に対応がなければ協議会を開催し、特定空き家に認定する。

問 協議会は対策の中核
答 建設課長 協議会は案件ごとに開催。定期開催ではなく、特定空き家の認定段階で開く。

問 最近の開催状況は。
答 建設課長 令和5年度に計画見直しで協議会を開催。

問 現場は危険な空き家が放置され、平時でも住民が危険にさらされている。協議会が十分に機能していないと感じる。
答 建設課長 現地確認や説明を行っているが、事情により除却が進まない。今後は説明や指導を強化したい。

問 町としてもつと積極的な対応が必要。安全確保は町の責任だと思う。
答 建設課長 除却制度を活用し、今後は積極的に説明し、迅速に対応がなければ協議会を開催し、特定空き家に認定する。

応していく。

問 何度も要請しているが進展がない。松前町の事例を参考に、町全体の空き家対策の計画を具体化してほしい。

答 **建設課長** 今後は協議会を適切に開催し、空き家バンクや利活用を含め、町全体の対策を強化していく考え。

災害時情報伝達の強化

問 災害時の混乱防止にはテレビ・ラジオ等で正確な情報伝達が必要。難視聴難聴地域への対策を問う。

答 **河野町長** 複数の情報手段の活用が必要。テレビ難視聴は原則解消済みだが、一部地域では未対応。対策を継続中。

問 ラジオは停電時も有効難聴地域も多い。正確な情報伝達のため、全町で聞こえる環境整備が必要。テレビの共聴施設は老朽化しており、維持困難。取替えなどへの町の具体的な支援等について考えは。

答 **総務課長**

テレビの共聴施設の老朽化は認識。町の補助は限定的。今後は国の動向を見ながら財源確保に努める方針。

問 テレビ視聴は国民の権利。国も補助制度を拡充しており、共聴・CATVの環境整備を積極的に進めるべき。

答 **総務課長** 国の補助制度を研究し、住民の視聴環境改善に向けた調査・検討を進めていく。

問 国・NHK等との連携も含め、老朽共聴施設の対策を早急かつ積極的に進めるべきだ。

問 災害時に必要な燃料の地域格差を指摘し、町全域での供給体制整備を求める。

答 **河野町長** 燃料供給は災害時に脆弱で、家庭での備蓄や配達支援の活用など多重対策を周知している。

問 旧ガソリンスタンド復活の要望が多く、抜本的なSS対策の再検討を求めた

答 総務課長 S S 新設は困難であり、既存スタンドの維持に注力したい。住民の理解を求めるとい。総括として、今回は災害対策について質問したが、これらは平常時にも必要な生活基盤である。住民が安心して暮らせるよう、道路整備、テレビ・ラジオ視聴環境、燃料確保などに積極的に取り組むべき。町がこれららの課題を前向きに解決し、住民の不安を取り除く姿勢を望み、町長に見解を求めたい。

答 河野町長 高橋議員の3点の指摘はいずれも重要課題。難聴地域への対応や危険家屋除却も進めており、支援実績もある。各地域の例など住民の安全確保に向け、引き続き対応する。また、閉鎖されたガソリンスタンドの再開は困難だが、最低限の供給体制整備に注力し、現実的な対応を進めたい。



健全・適正な森林整備等による新たな脱炭素計画およびまちづくりの推進について、町はどうのように考えているか

【答弁】町長 林地残材を活用した木質バイオマス発電については、災害の未然防止に加え、林業振興による地域経済の活性化にもつながり、積極的に取り組みたい。



森 博議員

問

問 本町面積の90%近くを森林が占める。適正な伐採や、広葉樹も含めた植林を健全に進め、保水力のある、人が入りたくなるような自然の豊かな環境づくりを町が主導して行い、町内外にアピール（発信）していけば、観光や癒やしを求める来町する方も増えるのではないか。さらに、未利用材の活用によるバイオマス発電や、保水力アップによる水力・小水力発電の増加も期待でき、異常気象による大規模山林火災や豪雨による土砂災害・水害防止めにもつながる。町と関係機関が一体となり、森林整備と発電、町内への電力供給の仕組みを考えた持続可能な脱炭素計画をつくり、実践すべきではないか。

今後のまちづくりにおいて重要な施策となることから、積極的に取り組みたいと考えている。民間業者からF.I.T制度を活用した木質バイオマス発電の提案があり、現在、関係者との覚書を締結し、導入の可能性を検討している。木質バイオマス発電の実施に必要な未利用材の確保・搬出計画についての確認がかかる。

て進んでほしい。また、未利用材搬出に係る山主への意向調査や市場への搬出状況調査を、山主、市場、森林組合、活性化センター、林業商社、そして町が一となって実施。また、既に町内にあるチップ工場との調整も行い、長期的な視点での燃料用未利用材、チップの確保を期待する。

次に、新たに生み出される電力の町への供給の可能性についてうかがう。

答 まちづくり戦略課長

環境省の分析によると、約13億円のエネルギー代金が町外に流出しているという現実がある。そのうち約5億円が電気代である。再エネ発電の地産地消については、早急に取り組むべき重要な課題であると認識しており、発電した電力を町内で活用する方策に今後も積極的に取り組みたい。

設ができるなど競争力の低下が懸念される。今後、木材の流通、需要確保に加え、加工販売力の維持拡大についての町の考えは。



閉会中の主な議会活動

●3月議会後から6月議会前までの主な活動です。

4月20日	町議会議員選挙投票開票日
23日	前任期満了
25日	初議会前全員協議会
5月1日	臨時議会
7日	四国土砂防災ネットワーク議員連盟役員会（徳島県三好市） (産業建設常任委員長出席)
12日	議長・副議長挨拶回り (松前町議会)
14日	議会会報特別委員会 議長・副議長挨拶回り
21日	合同専門委員会 (砥部町議会)
26日	全員協議会 議会会報特別委員会
27・28日	全国町村議会議長・副議長研修会（東京都）（議長・副議長参加）
6月3日	愛媛県町村議会議長会臨時総会 議会運営委員会
4日	議会会報特別委員会
6月3日	愛媛県町村議会議長会臨時総会 議会運営委員会
28日	議会会報特別委員会

まちの未来が見える。聞ける

議会を傍聴しませんか！

※一般質問・本会議（町民館2F 議場）
※常任委員会（町民館 議員控室）

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

6月定例会の傍聴者は6人でした。
(町職員・記者を除く)

『9月定例議会の予定』

9日	開会
10日	一般質問
11日	議案審議（質疑） 総務文教厚生常任委員会（審査）
12日	産業建設常任委員会（審査）
19日	本会議・閉会

ご意見をお待ちしています。
「議会」・「議会会報特別委員会」にご意見をお寄せください。
また、「久万高原町議会だより」に掲載する季節行事や風景写真なども募集しています。
左記アドレスへ送付して下さい。
左記アドレスへ送付して下さい。
左記アドレスへ送付して下さい。



おしらせ

皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください!!



メール送信先:町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

こちらから議会中継がご覧になります。
久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。

今年は、平年より20日程早い梅雨明けとなりました。それとほぼ同時に、連日のようなく中症警戒アラートが発表されています。暑さから身を守り、熱中症にならないよう気を配りながらの生活は、普段より活動範囲が縮小されるところもあるかと思いますが、厳しい暑さを元気に過ごされて、お仕事や活動で益々のご活躍されることを期待しております。

さて、議会だよりの編集にあたっては、町民の皆さんのが読みやすく、議会の様々な活動を分かりやすくお伝えできるように努めています。そうすることで皆さんとの距離がより近いものになると思います。



（光田 優）

編集後記

